

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 日本タングステン株式会社

【英訳名】 Nippon Tungsten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 信志

【本店の所在の場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 092 - 415 - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 山崎 洋

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 092 - 415 - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 山崎 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	4,705	5,865	9,894
経常利益 (百万円)	136	619	643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	148	444	62
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	132	435	136
純資産額 (百万円)	10,006	10,357	10,011
総資産額 (百万円)	15,182	15,629	14,994
1株当たり四半期純利益又は当期純損失 () (円)	61.60	184.37	26.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.35	183.63	-
自己資本比率 (%)	65.8	66.2	66.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	463	916	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	362	187	513
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	136	110	552
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,156	3,084	2,460

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.68	93.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用開始による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により、各国の経済活動が再開され欧米諸国を中心に回復基調で推移しました。また、国内経済は、新型コロナウイルス感染症による影響は残るものの、景気は海外経済の回復等により、持ち直しの動きがみられるなかで推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、当連結会計年度より「日本タングステングループ2024中期経営計画」において、前半の2年間を成長に向けた基盤強化期間と位置づけ、利益率向上に向けて、素材工程の収益性改善や歩留まりの改善等による原価低減に積極的に取り組み、利益体質の強化を図っております。また、適正在庫の管理強化等により棚卸資産の適正化を図り、ROEの向上を目指しております。

経営成績の分析は次のとおりです。

（売上高）

当社グループが注力する市場につきましては、自動車部品市場及び半導体・電子部品市場が好調であり、産業用機器市場も回復基調で推移しました。また、衛生用品・医療用部品市場は、回復が緩やかであり低調に推移しました。この結果、当社グループの売上高は、前年同四半期比24.6%増の58億6千5百万円となりました。

（営業利益）

自動車部品市場及び半導体・電子部品市場が好調に推移した結果、売上高が大きく増加したことや、コスト削減活動による売上原価率の改善等により、営業利益は、4億8千3百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）となりました。

（経常利益）

営業利益の増加要因のほか、前年同四半期に計上した雇用調整助成金がなかったこと等の押し下げ要因はあったものの、経常利益は前年同四半期比352.3%増の6億1千9百万円となりました。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

法人税、住民税及び事業税が増加したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比198.6%増の4億4千4百万円となりました。

セグメント別の状況については次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

(機械部品事業)

衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備であるNTダイカッターは、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度並みの低調な収益に留まりました。

半導体・電子部品市場

情報機器関連のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板は、データセンター向けや監視カメラ用途等での需要が好調であり、増収となりました。

産業用機器・部品市場

製鉄向けの耐摩耗部材が顧客の在庫積み増し等により、増収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年同四半期比12.6%増の32億4千万円となり、営業利益は同156.8%増の5億2千3百万円となりました。

(電機部品事業)

自動車部品市場

E V用接点は、半導体不足による自動車生産減速の影響により若干需要が鈍化したものの、増収となりました。また、電装部品溶接用の抵抗溶接電極も需要が好調であり増収となりました。

産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点が、工作機械及び半導体製造設備の需要回復により、増収となりました。

衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、需要の底堅さはあるものの、若干の減収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年同四半期比45.6%増の26億8千万円となり、営業利益は同498.0%増の2億4千4百万円となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して8億4千1百万円増加の90億4千8百万円となりました。これは主に、棚卸資産が1億6千9百万円減少したものの、現金及び預金が6億2千8百万円、売上債権が4億2千9百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2億6百万円減少の65億8千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億5千7百万円、投資その他の資産が4千4百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して3億3千万円増加の49億6千5百万円となりました。これは主に、仕入債務が5千6百万円、未払法人税等が1億5千6百万円及び賞与引当金が1億2千3百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して4千1百万円減少の3億6百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が4千2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して3億4千6百万円増加の103億5千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億4千7百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、営業活動により9億1千6百万円の資金を獲得し、投資活動により1億8千7百万円の資金を支出し、財務活動により1億1千万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して6億2千4百万円増加し、30億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は9億1千6百万円となり、前年同四半期と比較して4億5千3百万円の収入増となりました。これは主に、業績の好転により、税金等調整前四半期純利益や仕入債務が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億8千7百万円となり、前年同四半期と比較して1億7千5百万円の支出減となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が減少したものの、設備投資の減少により、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億1千万円となり、前年同四半期と比較して2千6百万円の支出減となりました。これは主に、前連結会計年度の期末配当金の増額による支出増があったものの、前年同四半期に自己株式を取得しており、全体として支出減となったことによるものであります。

(3) 会計上の見積もり及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積もり及び当該見積りに用いた仮定については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)をご覧ください。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念を尊重し、当社の企業価値の源泉やステークホルダーとの信頼関係を壊すことなく、中長期的な視点で当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保又は向上を真摯に目指す者でなければならぬと考えています。

もとより当社は、上場会社である当社の株式は、資本市場において自由に取引されるべきものであり、当社株式の大量の買付行為につきましても原則としてこれを否定するものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様の自由な意思に基づいて決定されるべきものと考えております。

しかしながら、大量の買付行為の中には、十分な情報が提供されないまま、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるものや、取締役会が当該買付行為の内容の検討や代替案の提案等を行うための十分な時間を与えないもの、真摯に会社の経営を行う意思に乏しいものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう買付行為もないとはいえません。

当社としましては、当社の企業価値の源泉は、材料技術と加工技術を融合した高度な粉末冶金技術、熟練した技術を有する従業員の存在、重要な取引先、顧客、地域社会等のステークホルダーとの間で長年に亘って構築された緊密な信頼関係、現経営者と従業員との密接な信頼関係にあると考えております。

当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保又は向上させるためには、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠ですが、当社株式の大量の買付行為を行う者が、当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、長年築きあげてきた技術、ノウハウなどの無形の経営資源と市場とを有機的に結合させ企業価値の増大を図る経営をするのでなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反することとなると考えます。

したがって、当社は上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大量の買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

ア．企業価値向上のための取組み

当社は1931年の創業以来、タングステン、モリブデン等のレアメタル及びファインセラミックス等を用いた高度な粉末冶金技術により、高付加価値商品を幅広い産業分野に提供しております。照明用タングステン線・棒から事業を開始し、これまでにタングステン合金電気接点、超硬合金製品、セラミックス製品等の先進的な製品まで、材料技術をベースに超精密加工技術へと順次、事業領域を拡大してまいりました。当社は、これらの材料技術と加工技術を融合した高機能商品を創造するとともに、常にお客様の視点に立って長年に亘り誠実且つ堅実なものづくりの経営により、社会への貢献を果たしてまいりました。

企業価値向上の中期的な取り組みとして、「成長に向けた基盤強化」と「100周年に向けた成長開始」を基本戦略として、下記の戦略について推進してまいります。

a. 利益体質強化

突発的な環境変化でも安定した利益を創出する体質への改革を進めます。また、ROEを向上させるため、利益率向上と資本回転率向上に取り組んでまいります。

b. 成長戦略（成長事業の実現）

ポートフォリオを再編し、利益創出事業で得たリソースを成長期待事業へ集中し成長を目指してまいります。

（収益改善事業）

損益改善を行い、利益創出事業への転換を進めてまいります。また、一部の事業については市場からの撤退も検討してまいります。

(利益創出事業)

既存の高収益事業の利益体質を強化し、新市場の開拓や応用商品の開発を行い、安定した利益の創出を進めてまいります。

(成長期待事業)

利益創出事業で得た利益や収益改善事業の一部事業撤退により発生するリソースを成長期待事業へ集中し、成長市場に関わる商品を開発し事業化を進めてまいります。

(機械部品事業本部)

新商品(マゼロイ等)の市場浸透、構築したGlobal生産体制によるNTダイカッターの拡販等、成長期待事業へリソースを集中してまいります。また、資本効率向上を目指した事業ポートフォリオを再編してまいります。

(電機部品事業本部)

成熟化した既存商品市場からモビリティ市場や医療分野等、成長が期待される新市場を開拓してまいります。また、棚卸資産の適正化等の資本効率の改善を進めてまいります。

c.新商品・新規事業創出の加速

「情報収集力の強化」「情報と仮説に基づいた開発」「フレキシブルな開発体制」により開発スループットを向上させ、新商品開発を加速し、5つのターゲット市場(衛生・医療、半導体・電子部品、自動車、産業機器、インフラ)へ新商品を投入してまいります。

イ.コーポレートガバナンスの充実について

当社は、法令を順守し、適正な企業活動を通じて、経営の透明性、効率性を確保し、経営の監督と執行及び監査が有効に機能した統治体制のもとで企業価値を向上させ、株主、顧客、地域社会から信頼される企業となるよう、内部監査機能の充実、コンプライアンスの徹底した取組みによる企業統治の充実を図っております。

当社は、監査等委員会設置会社であります。取締役は、10名(監査等委員である取締役4名を含む。)、うち社外取締役4名(監査等委員である取締役3名を含む。)であります。

当社の取締役会は、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、重要事項に関して審議し、また、業務執行状況においても随時報告がなされております。また、執行役員及び常勤の取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成する経営会議を原則として隔週開催し、取締役会決議事項以外の当社及びグループ会社の重要事項のほか、取締役会で決定された方針の具体化、事業に関わる課題の対策等を協議・決定しております。

常勤の監査等委員である取締役は、経営会議をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるほか、会計監査人、社内スタッフなどから報告を受けるとともに、子会社、関連会社への監査を行っております。社外の監査等委員である取締役は、財務報告における内部統制監査の整備、運用状況及び監査の状況について、常勤の監査等委員である取締役より適時報告を受け、意見等を行っております。また、代表取締役と意見交換を行い、業務の執行状況等について把握するほか、常勤の監査等委員である取締役より、内部監査、監査等委員会監査の状況や、会計監査人による監査の状況等について、適時、報告を受け、意見及び助言を行っております。

内部監査体制におきましては、取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、会社の業務運営が経営方針、諸規程に準拠して適正に行われているかを監査し、その結果を取締役社長に報告しております。また、内部監査室は、監査計画を監査等委員である取締役に報告するとともに、その実施状況及び内容について適時報告しております。

コンプライアンス推進体制におきましては、コンプライアンス担当役員がコンプライアンス統括責任者となり、各部門等にコンプライアンス担当者を設置しております。また、リスクマネジメント委員会においてコンプライアンスの遵守状況をモニタリングし、適宜改善指示等を行っております。

内部統制体制におきましては、取締役社長を責任者として、各部門がその整備、運用を行っております。内部監査室は、社内規程に基づいて財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の監査を行い、監査等委員である取締役は、監査内容について確認しております。また、会計監査人による監査においては、監査等委員である取締役は、監査方法及び結果の妥当性を確認しております。

リスクマネジメント推進体制におきましては、当社の事業運営に影響を及ぼす恐れのある様々なリスクへの適切な対応を行い、経営基盤の安定化を図るため、リスクマネジメント委員会を設け、リスクの把握と評価、対応策を検討し、リスクが顕在化した場合の影響を極小化するリスクマネジメント活動を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2020年5月20日開催の取締役会において、「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」の更新を決定し(更新後の対応方針を、以下「本対応方針」といいます。)、その後、2020年6月26日開催の当社第109期定時株主総会において、本対応方針への更新をご承認いただきました。本対応方針への更新の目的及び本対応方針の概要は、次のとおりであります。

ア．本対応方針導入の目的

上記 記載の基本方針に基づいて、当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に反する大規模買付行為(下記イ.に定義されます。以下同じです。)に対しては、適切な対抗措置を迅速且つ的確に発動することにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し又は向上させる必要があると認識しております。このような認識のもと、当社取締役会は、金融商品取引法及び関連政省令の改正等の動向を注視しつつ、また、昨今の買収防衛策に関する議論の進展等を踏まえ、大規模買付行為が行われる場合に、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に反する買付行為でないかどうかを株主の皆様が判断することや、株主の皆様のために当社取締役会が大規模買付者と交渉を行うことを可能とするために、事前に大規模買付行為に関する必要な情報を提供すること、並びに、その内容の評価、検討、交渉及び意見形成、代替案立案のための期間を確保するための枠組みとして、以下のとおりの本対応方針への更新を行っております。

イ．本対応方針の概要

- a. 本対応方針は、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け若しくは当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為又はこれらに類似する行為(但し、当社取締役会が予め承認したものを除きます。このような行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行い又は行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。)がなされ、又はなされようとする場合において、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に反する買付行為でないかどうかを株主の皆様が判断することや、株主の皆様のために当社取締役会が大規模買付者と交渉を行うことを可能とするために、事前に大規模買付行為に関する必要な情報を提供すること、並びに、その内容の評価、検討、交渉及び意見形成、代替案立案のための期間を確保するための手続(以下「大規模買付ルール」といいます。)を定めるものです。
- b. 大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行い若しくは行おうとする場合、又は、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社は、当社取締役会決議(一定の場合には株主総会決議)に基づき、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し又は向上させるために、必要且つ相当な対抗措置(原則として、差別的行使条件及び差別的取得条項付きの新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。))の無償割当てを行います。)を発動することがあります。
- c. 本対応方針においては、大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが順守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し又は向上させるために必要且つ相当と考えられる一定の対抗措置を発動するか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、独立委員会規程に基づき、当社取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置することとします。独立委員会の委員は、3名以上とし、社外取締役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者又は他社の取締役若しくは執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

独立委員会は、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づき、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付行為の具体的内容及び当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に与える影響等を評価・検討等した上で、本対応方針に従い当社取締役会がとるべき対応について勧告を行います。当社取締役会は独立委員会の勧告を踏まえ、これを最大限尊重しつつ、本対応方針に従って対応を決定するものとします。

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する当社取締役会の判断及びその理由

当社は、上記の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、これは上記に記載の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する当社取締役会の判断及びその理由

本対応方針への更新は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及び、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるとして行われたものであり、上記に記載の基本方針に沿うものです。

また、当社取締役会は、本対応方針は、以下の各点に照らして、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

a. 株主意思を重視するものであること

本対応方針への更新は、株主の皆様のご意思を確認するため、2020年6月26日開催の当社第109期定時株主総会における承認可決を経て行われたものであり、株主の皆様のご意思が反映されております。また、当社株主総会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の議案が承認された場合、又は、当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止又は変更されます。さらに、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、本新株予約権の無償割当てに関する議案を当社定款第11条第1項に基づき、当社株主総会に付議することがあり、これにより株主の皆様のご意思を直接確認することができることとしております。

b. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。また、企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに本対応方針は、東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものです。

c. 当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保又は向上の目的をもって更新が行われたこと

本対応方針への更新は、上記ア.に記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及び、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるとして、行われたものです。

d. 合理的且つ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、合理的且つ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

e. 独立委員会の設置

上記イ.c.に記載のとおり、当社は、本対応方針において、大規模買付ルールに従って一連の手続きが進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させるために必要且つ相当と考えられる一定の対抗措置を発動するか否かについての取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するため、またその他本対応方針の合理性及び公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとしております。

これにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

f. デッドハンド型買収防衛策ではないこと等

本対応方針は、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は1年であり、取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないためその発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億3千9百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,577,760	2,577,760	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	2,577,760	2,577,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		2,577		2,509		2,229

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・九州 電力株式会社及び九州電力送配 電株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	166	6.91
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	107	4.45
日本タングステン従業員持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	94	3.92
日本タングステン取引先持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	79	3.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	64	2.67
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	61	2.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	60	2.50
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	50	2.11
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	50	2.07
宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市相生町8番1号	40	1.66
計		774	32.13

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 上記のほか、当社が実質保有する自己株式数は166千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.48%であります。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)の持株数166千株は、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,393,900	23,939	
単元未満株式	普通株式 16,960		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,577,760		
総株主の議決権		23,939	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本タングステン株式会社	福岡市博多区美野島 一丁目2番8号	166,900		166,900	6.47
計		166,900		166,900	6.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478	3,106
受取手形及び売掛金	2,625	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,804
電子記録債権	333	585
商品及び製品	322	291
仕掛品	1,513	1,506
原材料及び貯蔵品	636	503
その他	297	249
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,206	9,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,103	2,036
機械装置及び運搬具（純額）	1,069	977
工具、器具及び備品（純額）	74	59
土地	289	289
リース資産（純額）	59	62
建設仮勘定	25	38
有形固定資産合計	3,621	3,464
無形固定資産	31	26
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107	1,082
賃貸不動産（純額）	1,338	1,303
退職給付に係る資産	621	643
その他	79	72
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	3,134	3,090
固定資産合計	6,788	6,581
資産合計	14,994	15,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944	1,006
電子記録債務	65	59
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	26	27
未払法人税等	86	242
賞与引当金	399	523
役員賞与引当金	1	11
製品保証引当金	28	28
設備関係未払金	195	52
その他	457	583
流動負債合計	4,634	4,965
固定負債		
リース債務	40	41
繰延税金負債	94	52
資産除去債務	24	24
その他	189	188
固定負債合計	348	306
負債合計	4,983	5,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	5,433	5,781
自己株式	343	336
株主資本合計	9,829	10,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	173
為替換算調整勘定	60	49
退職給付に係る調整累計額	34	34
その他の包括利益累計額合計	166	158
新株予約権	15	15
純資産合計	10,011	10,357
負債純資産合計	14,994	15,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,705	5,865
売上原価	3,720	4,326
売上総利益	984	1,539
販売費及び一般管理費	1,992	1,055
営業利益又は営業損失()	7	483
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	9
持分法による投資利益	14	25
不動産賃貸料	139	140
為替差益	-	5
雇用調整助成金	48	-
その他	46	68
営業外収益合計	260	250
営業外費用		
支払利息	8	8
不動産賃貸原価	78	80
為替差損	5	-
その他	23	25
営業外費用合計	115	114
経常利益	136	619
特別利益		
投資有価証券売却益	84	22
特別利益合計	84	22
税金等調整前四半期純利益	221	641
法人税、住民税及び事業税	47	230
法人税等調整額	25	33
法人税等合計	72	197
四半期純利益	148	444
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	444

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	148	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	19
為替換算調整勘定	7	12
退職給付に係る調整額	15	0
持分法適用会社に対する持分相当額	24	1
その他の包括利益合計	16	8
四半期包括利益	132	435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132	435

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	221	641
減価償却費	385	295
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	96	123
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	9
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17	21
受取利息及び受取配当金	11	9
支払利息	8	8
持分法による投資損益(は益)	14	25
雇用調整助成金	48	-
投資有価証券売却損益(は益)	84	22
売上債権の増減額(は増加)	527	423
棚卸資産の増減額(は増加)	102	171
仕入債務の増減額(は減少)	314	56
その他	16	171
小計	614	974
利息及び配当金の受取額	11	29
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	197	78
雇用調整助成金の受取額	44	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	461	229
貸付けによる支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	103	25
その他	4	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	362	187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	49	0
配当金の支払額	73	95
その他	14	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	136	110
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28	624
現金及び現金同等物の期首残高	2,185	2,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,156	1 3,084

【注記事項】

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下（収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の製品の販売については、資産に対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することに伴い、製造の進捗に応じて収益を一定の期間にわたり認識するよう変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症への対策とともに、各国の経済活動の再開や景気刺激策により、電機部品事業においては、概ね業績が回復しました。一方、機械部品事業においては、回復の兆しが見られるものの、顧客の設備投資抑制等の影響はなお残っており、当連結会計年度末にかけて業績が回復していくと仮定しております。よって、当該仮定を会計上の見積りに反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
売上債権流動化に伴う 受取手形譲渡高	610百万円	772百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	- 百万円	11百万円
賞与引当金繰入額	87百万円	141百万円
退職給付費用	13百万円	8百万円
従業員給料手当	381百万円	381百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	2,179百万円	3,106百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	22百万円	22百万円
現金及び現金同等物	2,156百万円	3,084百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	72	30	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	96	40	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	120	50	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,863	1,841	4,705	-	4,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	-	13	13	-
計	2,877	1,841	4,718	13	4,705
セグメント利益 又は損失()	203	40	244	252	7

(注) 1 セグメント利益の調整額 252百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(252百万円)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,184	2,680	5,865	-	5,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	-	56	56	-
計	3,240	2,680	5,921	56	5,865
セグメント利益	523	244	767	284	483

(注) 1 セグメント利益の調整額 284百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(261百万円)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	機械部品事業	電機部品事業	
衛生用品機器・医療用部品市場	843	154	998
半導体・電子部品市場	1,450	122	1,573
自動車部品市場	29	1,201	1,230
産業用機器・部品市場	832	889	1,722
その他市場	27	312	340
顧客との契約から生じる収益	3,184	2,680	5,865
外部顧客への売上高	3,184	2,680	5,865

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	61円60銭	184円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	148	444
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	148	444
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,414	2,409
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	61円35銭	183円63銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	9	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第111期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当について、2021年11月11日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	120百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

日本タングステン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 麻 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。